

## 日系製造業の注目高まるフィリピンとドゥテルテ新政権

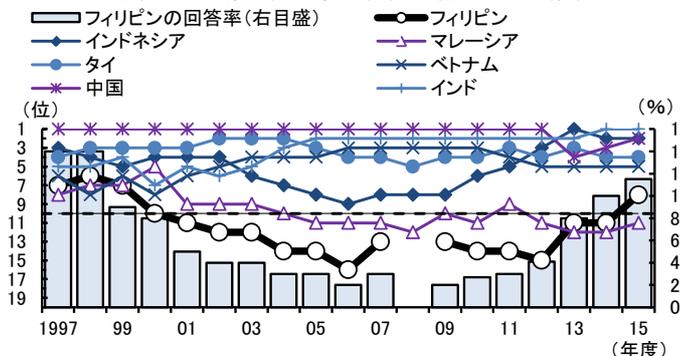
—期待される新大統領の手腕。当面は7月25日の施政方針演説に注目—

- (1) 2016年6月30日、フィリピンでドゥテルテ新大統領が就任。このフィリピンに対して、足元で日系製造業が投資先として一段と注目度を高める動き。国際協力銀行の「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」の中期的有望事業展開先国・地域の項目で、フィリピンの順位は12年度の15位から15年度には8位に上昇（図表1）。トップ10入りは00年度以来15年ぶり。
- (2) これに連動するように、日系製造業の対フィリピン向け直接投資は11年以降、増加傾向（図表2）。15年の直接投資額は7.99億ドルと、05年の統計開始以来最高額を更新。業種別では、電気機器が最大となっているほか（15年の割合は47.5%）、食料品、輸送機器がここ数年で増加。フィリピン側の統計をみると、日本からの直接投資動向の重要度が高いことを看取可能（図表3）。
- (3) 同国が日系製造業の投資先として注目度が高まった背景として、以下の2点が指摘可能。

### ①安価且つ豊富な労働力と将来的な成長期待

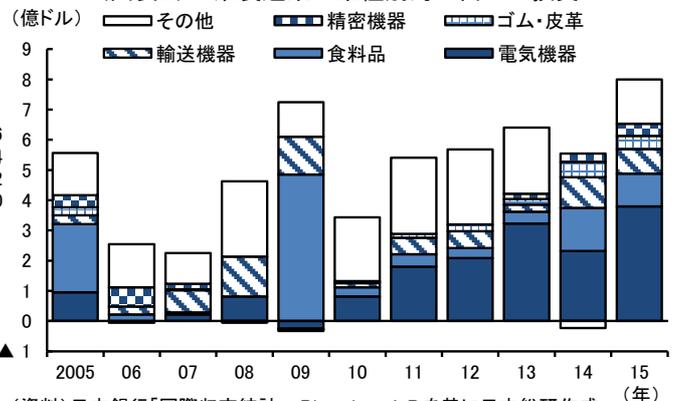
国連によると、15年の同国の人口は約1億70万人とASEAN域内で第2位。さらに、国連は低位推計でも2030～70年頃まで人口ボーナス期が続くと予想。一方、JETROの「アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較」からワーカー・一般工職の賃金をみると、マニラ周辺は月額268ドルと、ジャカルタ（同252ドル）、ハノイ（同173ドル）、ホーチミン（同185ドル）に比べると高いものの、対岸の広州（同462ドル）、深セン（同414ドル）との比較では安価。これがいわゆるチャイナ・プラス・ワンの動きを招来。この安価且つ豊富な労働力を活用し、国内需要の拡大に結び付けることができれば、同国は長期的な安定成長へ。そうなれば、国民の所得水準上昇と中間層の台頭が実現し、同国は日系製造業の生産拠点のみならず、各種製品の大きな消費市場に。

（図表1）中期的有望事業展開先国・地域の推移



（資料）国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」  
（注1）フィリピンの08年度は順位が20位以下のため、データ欠落。  
（注2）回答率は、回答総企業数のうち、当該国を有望先として回答した社数の割合。但し複数回答可。

（図表2）日系製造業の業種別対フィリピン投資



（資料）日本銀行「国際収支統計」、Bloomberg L.P.を基に日本総研作成  
（注）その他は製造業の合計から上記5業種を除いたもの。

（図表3）フィリピンの対内直接投資額の国・地域別シェア

	2000年		05年		10年		15年	
	国名	シェア(%)	国名	シェア(%)	国名	シェア(%)	国名	シェア(%)
1位	オランダ	33.9	日本	28.7	日本	29.8	オランダ	33.7
2位	日本	25.4	オランダ	20.0	オランダ	18.8	日本	22.3
3位	米国	11.9	その他	17.4	韓国	15.9	韓国	9.5
4位	ドイツ	8.2	米国	15.6	その他	8.5	米国	8.9
5位	英国	7.2	韓国	11.3	スイス	6.9	シンガポール	6.9

（資料）フィリピン統計局ホームページ、CEIC

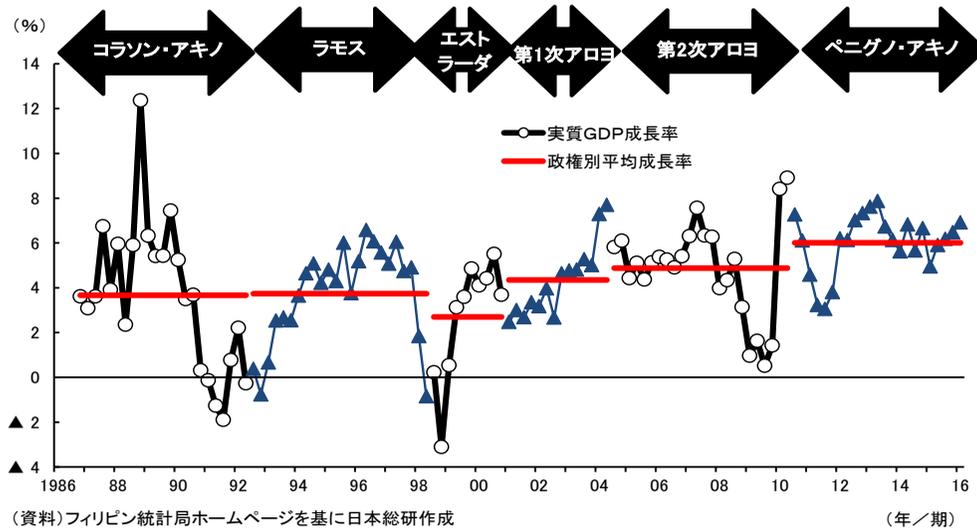
（注）その他は、豪州、英領バージン諸島、カナダ、ケイマン諸島、デンマーク、フランス、ドイツ、香港、インド、インドネシア、イタリア、日本、韓国、マレーシア、オランダ、中国、シンガポール、スウェーデン、スイス、台湾、タイ、英国、米国を除く国・地域からの投資額の合計。

②アキノ政権下の高い経済成長と投資環境整備の進展

アキノ前政権下では、11年こそ世界景気の回復の遅れやインフラプロジェクトの執行の遅れなどから成長率は前年比+3.7%にとどまったものの、その後は堅調な海外労働者からの送金を背景とした個人消費の拡大やインフラ整備などに支えられ、概ね+6%を上回る成長を達成。この結果、同政権の平均成長率は+6.0%と、マルコス独裁体制崩壊後の政権のなかで最高に（図表4）。これに加え、同政権は投資環境整備も推進。とりわけ、汚職撲滅で実績。同国の腐敗認識指数は、09年の139位から14年には85位に改善。

- (4) 今後も同国が日系製造業にとって魅力的な国であり続けるか否かを見通すうえで注目されるのが、新政権の動向。16年5月9日の正・副大統領選で、大統領にドゥテルテ前ダバオ市長、副大統領にロブレド前下院議員が選出。ドゥテルテ氏のチームは早速、5月12日に8項目からなる新政権の経済政策方針を発表。続けて、6月20日のダバオ市でのビジネスフォーラムでは、10項目の社会経済プログラムを発表。そのなかでは、外資規制の緩和、貧困層対策、地方振興などに言及。日系企業にとっては概ね肯定できる内容に（図表5）。
- (5) 今後は、ダバオ市長時代に同市を国内で最も治安の良い都市へ転換させたドゥテルテ新大統領の手腕に期待。もっとも、同大統領は国政に関わった経験が浅いほか、現状、国会での多数派工作が難航しているとの指摘もあり、新政権の改革実行力、政権運営能力は不透明。どのような方法・スケジュールで上記の社会・経済政策を進めていくのか、当面は7月25日の施政方針演説が注目される所。

(図表4) 政権別実質GDP成長率



(図表5) ドゥテルテ政権の主な社会・経済政策方針

経済政策8項目の社会経済プログラム	① アキノ政権下のマクロ経済政策路線の踏襲と官僚主義的な徴税機関の改革	① 財政、金融、貿易促進などアキノ前政権のマクロ経済政策の踏襲
	② PPPの活用により、インフラ関連支出をGDPの5%まで拡大し、インフラ開発を促進	② 物価連動性を導入した累進的な税制改革と効率的な徴税の実施。(税制改革法案は16年9月までの提出を予定)
	③ 外資誘致のために憲法の経済項目の見直しやダバオ市でのビジネス活性化モデルを引き継ぎ、外資誘致の競争力を向上	③ 外資誘致の競争力強化とビジネス環境の改善(外資規制の緩和など)
	④ 地方開発の一環として、農業の生産性を向上	④ PPPの活用によるインフラ支出の加速
	農村地域の外資誘致へ向け、土地所有権を保証。また、各種	⑤ 農業や地方企業の生産性、地方の観光業の活性化へ向け、地方振興やバリューチェーンの発展を促進
	⑤ 事業の銀行融資促進のため、土地権利に関する4機関のボトルネックの解消。	⑥ 投資の促進や、土地管理、土地権利付与と機関のボトルネックを解消し、土地所有権を保証
	コミュニケーション能力や数学力、論理的思考力などの向上に	⑦ 保健制度や教育制度を含む人的資本の開発に投資。ビジネス界や民間セクターのニーズに応えるため、スキル教育や訓練を実施。
	⑥ 注力し、教えられることと、ビジネス界が求める能力を一致させることで教育システムを強化。さらに、奨学金制度の見直し。	⑧ 自然科学や科学技術、創造的芸術の促進
	⑦ 税率をインフレ率に連動させるなど、現在の経済状態に合ったシステムへの税制の見直し	⑨ 条件付き現金給付制度など社会的保護の強化
	⑧ 子供の就学支援や母体の健康維持などを目的とした条件付き現金給付制度の改良	⑩ 「親としての責任とトリプロダクティブ・ヘルスに関する法律」の推進を強化。貧困層夫婦が経済面や家族計画に関し、十分な情報の上で主体的な判断ができる状況を促進。

(資料) 各種報道を基に日本総研作成